

令和4年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



令和4年1月13日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6489 URL http://www.maezawa.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 多正
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 吉田 純 (TEL) 048-251-5511
 四半期報告書提出予定日 令和4年1月14日 配当支払開始予定日 令和4年2月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年5月期第2四半期の連結業績(令和3年6月1日~令和3年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年5月期第2四半期	12,106	6.8	804	—	844	707.0	590	708.7
3年5月期第2四半期	11,332	9.9	57	—	104	—	72	—

(注) 包括利益 4年5月期第2四半期 493百万円(213.4%) 3年5月期第2四半期 157百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年5月期第2四半期	32.21	—
3年5月期第2四半期	3.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年5月期第2四半期	32,964	20,756	63.0
3年5月期	35,767	20,795	58.1

(参考) 自己資本 4年5月期第2四半期 20,756百万円 3年5月期 20,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年5月期	—	8.00	—	12.00	20.00
4年5月期	—	12.00			
4年5月期(予想)			—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和4年5月期の連結業績予想(令和3年6月1日~令和4年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	31,000	△2.5	2,600	△19.3	2,700	△20.1	1,800	△27.7
								98.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、令和3年7月6日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年5月期2Q	21,425,548株	3年5月期	21,425,548株
4年5月期2Q	3,295,832株	3年5月期	2,911,634株
4年5月期2Q	18,320,134株	3年5月期2Q	18,885,607株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進や各種政策の効果、海外経済の改善もあり、景気を持ち直しの動きが見られました。一方、感染症の再拡大懸念、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、金融資本市場の変動等の影響に注視する必要がありますが、先行きの不透明な状況での推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業間競争の激化や原材料費等の高騰、新型コロナウイルス感染症による営業活動の制限などの厳しい環境が続く一方で、高度成長期に整備された施設・設備の老朽化に伴う更新や地震などの自然災害、エネルギー問題への対応など、当社グループの果たすべき役割は高まっています。

このような状況のもとで当社グループは、持続的な成長をめざすために、「新たな成長への飛躍」をスローガンとした中期3ヵ年経営計画（令和3年度～令和5年度）を策定し、これまで培ってきた技術・製品・提案力を基に、再エネ・省エネ技術の展開を図るとともに顧客ニーズを捉えた技術開発、更新提案により、グループ一丸となった収益基盤および経営基盤の強化を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高は19,289百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は12,106百万円（前年同期比6.8%増）となりました。損益につきましては、経常利益は844百万円（前年同期比707.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は590百万円（前年同期比708.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が下半期に集中することから、売上および利益計上が下半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①環境事業

環境事業につきましては、受注高は5,005百万円（前年同期比18.2%減）、売上高は4,419百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は66百万円（前年同期357百万円の損失）となりました。

②バルブ事業

バルブ事業につきましては、受注高は6,085百万円（前年同期比5.6%減）、売上高は4,629百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は495百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

③メンテナンス事業

メンテナンス事業につきましては、受注高は8,198百万円（前年同期比5.3%増）、売上高は3,056百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は260百万円（前年同期27百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は32,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,802百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が3,344百万円、電子記録債権が1,961百万円減少しており、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が1,629百万円増加しております。

負債合計は12,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,763百万円減少しました。主な変動項目としましては、電子記録債務が1,450百万円、未払賞与が669百万円減少しており、契約負債（前連結会計年度末は前受金）が208百万円増加しております。

純資産合計は20,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が338百万円、自己株式取得等により自己株式が281百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年5月期の通期業績予想につきましては、令和3年7月14日に「令和3年5月期決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

令和4年5月期の配当予想につきましては、令和3年7月14日に「令和3年5月期決算短信」で公表しました配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（令和4年1月13日）公表の「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,778	6,433
受取手形及び売掛金	5,308	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,938
電子記録債権	4,316	2,354
商品及び製品	2,404	2,604
仕掛品	2,150	2,673
原材料及び貯蔵品	1,251	1,301
その他	237	617
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,442	22,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,936	1,891
機械装置及び運搬具（純額）	949	957
工具、器具及び備品（純額）	536	531
土地	3,582	3,583
建設仮勘定	16	—
有形固定資産合計	7,020	6,963
無形固定資産	49	51
投資その他の資産		
その他	3,263	3,037
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	3,254	3,029
固定資産合計	10,324	10,044
資産合計	35,767	32,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,234	2,311
電子記録債務	3,762	2,312
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,166	1,076
リース債務	19	18
未払金	756	505
未払賞与	1,084	415
未払法人税等	492	66
前受金	2,096	—
契約負債	—	2,304
役員賞与引当金	30	—
工事損失引当金	18	13
完成工事補償引当金	43	14
その他	464	552
流動負債合計	12,289	9,711
固定負債		
社債	260	200
長期借入金	1,345	1,132
リース債務	43	39
繰延税金負債	69	161
完成工事補償引当金	111	111
役員株式給付引当金	61	53
退職給付に係る負債	763	779
長期未払金	25	18
固定負債合計	2,681	2,496
負債合計	14,971	12,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,801	4,801
利益剰余金	11,018	11,357
自己株式	△1,002	△1,283
株主資本合計	20,051	20,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	647
その他の包括利益累計額合計	744	647
純資産合計	20,795	20,756
負債純資産合計	35,767	32,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)
売上高	11,332	12,106
売上原価	8,761	8,591
売上総利益	2,571	3,514
販売費及び一般管理費	2,513	2,710
営業利益	57	804
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	41
その他	17	11
営業外収益合計	58	53
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	1	3
営業外費用合計	11	12
経常利益	104	844
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	8	10
減損損失	18	—
特別損失合計	26	10
税金等調整前四半期純利益	78	834
法人税、住民税及び事業税	16	20
法人税等調整額	△10	224
法人税等合計	5	244
四半期純利益	72	590
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	590

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)
四半期純利益	72	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△96
その他の包括利益合計	84	△96
四半期包括利益	157	493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157	493
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78	834
減価償却費	248	255
減損損失	18	—
引当金の増減額 (△は減少)	△91	△67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	15
受取利息及び受取配当金	△41	△42
支払利息	9	9
支払手数料	0	0
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	8	10
売上債権の増減額 (△は増加)	2,277	331
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,456	△773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,549	△1,565
前受金の増減額 (△は減少)	1,026	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	208
未払賞与の増減額 (△は減少)	△456	△669
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46	△152
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	78	75
その他	2	3
小計	97	△1,523
利息及び配当金の受取額	41	42
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△666	△668
営業活動によるキャッシュ・フロー	△537	△2,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288	△234
有形固定資産の除却による支出	△4	△6
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△15
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△21	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△296	△303
社債の償還による支出	△122	△60
支払手数料の支払額	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△6	△7
リース債務の返済による支出	△2	△4
自己株式の取得による支出	△199	△288
配当金の支払額	△151	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	△925

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,637	△3,344
現金及び現金同等物の期首残高	7,349	9,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,712	6,247

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和3年7月6日の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が281百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,283百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として、各報告期間の期末日までの発生原価が、工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、契約に複数の製品が含まれる物品販売取引のうち完納を履行義務とする取引については、従来、各製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、第1四半期会計期間より、当該契約に含まれるすべての製品の引き渡し完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は59百万円増加し、売上原価は31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は23百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,091	4,604	2,637	11,332	—	11,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	277	3	333	△333	—
計	4,142	4,882	2,641	11,666	△333	11,332
セグメント利益又は 損失(△)	△357	458	△27	74	△16	57

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	701	4,629	1,471	6,802	—	6,802
一定の期間にわたり移転 される財	3,718	—	1,585	5,304	—	5,304
顧客との契約から生じる 収益	4,419	4,629	3,056	12,106	—	12,106
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,419	4,629	3,056	12,106	—	12,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	390	9	504	△504	—
計	4,524	5,020	3,066	12,610	△504	12,106
セグメント利益	66	495	260	822	△18	804

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方と比べて、「パルプ事業」の売上高が59百万円増加し、セグメント利益が27百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。